

## 米軍ヘリポート基地に関する要請書

都心港区の市街地に米軍基地（赤坂プレスセンター）が設置され、港区民とりわけ近隣住民は、ヘリポート基地の使用による騒音に悩まされ、事故発生の不安を常に抱えています。

このため、港区と港区議会は、これまでも防衛省をはじめ関係機関に当該ヘリポート基地の早期撤去を要望してきました。

平成23年7月29日、日米合同委員会の合意に基づき実施された一部土地の返還は、港区と港区議会が長年求めてきた都道環状3号線の工事に伴って提供された臨時ヘリポート用地の公園への原状回復・返還ではなく、代替地の返還という、地元自治体の願いとは程遠いものでした。

平成29年8月、ハワイ・オアフ島カエナ岬沖での米軍ヘリコプターの墜落死亡事故は、事故機と同型のヘリコプターが飛来している港区の区民に大きな衝撃を与えました。また、同年10月には、沖縄県東村で米軍ヘリコプターが飛行中に火を出し、民間地に緊急着陸後、炎上する事故が発生したほか、米軍ヘリコプターからの窓枠等の落下、度重なる不時着といったトラブルも続きました。

こうした状況は、米軍基地が存在する港区においても、いつ何時同様の事故が発生するかもしれないという不安を区民に与えています。

また、基地に関連する騒音については、平成27年3月に基地周辺の子ども関連施設への影響を把握するために聴き取り調査を行ったところ、一部に授業等に差し障ることがあるということがわかりました。

引き続き、港区と港区議会は、区民の安全で安心な生活を守るため、ヘリポート基地の早期撤去を目指します。防衛省におかれましては、米国に対し、米軍関連事故の再発防止を求めるとともに、国の責任において区で把握した実態も踏まえ継続的に騒音等の実態調査を実施し、早朝、夜間の飛行をはじめとする騒音等の被害を軽減するとともに、改めて基地撤去へのご尽力をいただきたく、要請いたします。

平成31年2月6日

防衛大臣 岩屋 毅 様

港区長 武井 雅 昭

港区議会議長 池田 こうじ

